



厚生労働省福島労働局発表  
平成23年11月30日

担  
当

福島労働局労働基準部監督課  
監督課長 岸 泰広  
主任監察監督官 丸山勇次  
電話 024(536)4602

## 「建設業全県一斉監督」の実施について

福島労働局(局長 <sup>きぬやくにお</sup> 絹谷國雄)では、平成23年12月1日(木)から12月22日(木)までの期間を「建設業全県一斉監督」期間とし、県下9つ全ての労働基準監督署において、建設現場の一斉監督を実施します。

### 1 趣旨

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び平成23年7月26日から30日かけて発生した平成23年7月新潟・福島豪雨により、建築物の解体工事、堤防の復旧工事等の災害復旧・復興工事が増加しており、それに伴い労働災害も増加している。

特に死亡災害は、平成23年1月から10月で11件発生しており、昨年の同時期と比較すると倍増している。

また、年末は工事の輻輳化、<sup>ふくそう</sup>機械設備等の安全点検の不足等の安全衛生管理の不徹底、気温の低下等の労働環境の悪化などを要因として、労働災害が多発する傾向にある。

本件監督は、建設現場の労働災害を防止し、建設業における安全衛生水準の一層の向上を図ろうとするものである。

### 2 実施期間

平成23年12月1日(木)から同年12月22日(木)までの間

### 3 監督指導の重点

東日本大震災に係る建築物等の解体工事を行う作業現場及び死亡災害が多い「三大災害」(墜落・転落災害、建設機械災害、土砂崩壊災害)のおそれのある現場を重点に行う

(1)東日本大震災に伴う地震・津波により被害を受けた建築物等の解体工事現場

作業計画の作成、コンクリート造の工作物の解体等作業主任者の選任、引き倒し等の作業の合図

(2)墜落・転落災害の防止対策

足場の設置等による作業床の確保、安全带(命綱)の使用、開口部等への囲いの設置

(3)建設機械災害の防止対策

有資格者による運転、作業半径内の立入禁止、安全な運行経路の確保

(4)土砂崩壊災害の防止対策

掘削個所の事前調査、適切な勾配の確保、土止支保工の設置

### 4 労働災害発生状況(津波・地震による死傷者を除く、別添1参照)

福島県内における平成23年1月から10月までの死傷災害(死亡災害を含む休業4日以上)は268件となっており、前年同期の229件と比べると39件増えている。

この内死亡災害は、11件であり、前年同期の5件から大幅に増加している。

死亡災害(11件)の内容をみると、屋根等高所作業場所からの「墜落・転落」(4件)、出張中の「交通事故」(2件)、練炭による一酸化炭素中毒(1件)、ブルドーザーに下敷きになった「激突され」(1件)、出張先からの帰社途中で地震による土砂の「崩壊」に巻き込まれた(1件)、ドラグ・ショベルと歩道への「はさまれ、巻き込まれ」(1件)、電極ブロックの顔面への「飛来、落下」(1件)となっている。

福島労働局では、平成20年度を初年度とする第11次労働災害防止計画(計画期間平成20年度から平成24年度)に基づき、労働災害の着実な減少に向けた取り組みを進めているが、上記の労働災害発生状況を踏まえ、引き続き労働災害防止対策を推進することとしている。(災害発生状況の推移は別添2のとおり)

# 平成23年 労働災害発生状況

(平成23年1月1日から10月31日)

別添1

福島労働局

業種別	年別	平成23年		平成22年		対前年	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率(%)
全業種合計		20	1286	15	1373	-87	-6.3
製造業小計		3	345	5	356	-11	-3.1
食品製造業			71	1	82	-11	-13.4
繊維工業・繊維製品製造業			5		6	-1	-16.7
木材、木製品製造業			24	1	35	-11	-31.4
家具、装備品製造業			10		5	5	100
パルプ、紙、紙加工品製造業			8		10	-2	-20
印刷製本業			4		6	-2	-33.3
化学工業			28		35	-7	-20
窯業土石製品製造業		2	29	1	19	10	52.6
鉄鋼業			5		6	-1	-16.7
非鉄金属製造業			2		3	-1	-33.3
金属製品製造業			50		46	4	8.7
一般機械器具製造業			33		13	20	153.8
電気機械器具製造業			26		31	-5	-16.1
輸送用機械器具製造業		1	26	1	28	-2	-7.1
電気、ガス、水道業			5		1	4	400
その他の製造業			18	1	30	-12	-40
鉱業小計			3		2	1	50
土石採取業			3		2	1	50
その他の鉱業			0			0	0
建設業小計		11	268	5	229	39	17
土木工事業		4	68	1	70	-2	-2.9
建築工事業		5	150		119	31	26.1
その他の建設業		2	40	4	40	0	0
運輸交通業小計		1	151	2	173	-22	-12.7
鉄道・道路旅客運送業			12		17	-5	-29.4
道路貨物運送業		1	139	2	155	-16	-10.3
上記以外の運輸交通業			0		1	-1	-100
貨物取扱業小計			8		8	0	0
陸上貨物取扱業			6		3	3	100
港湾荷役業			2		5	-3	-60
農林業			34	1	50	-16	-32
林業			32	1	42	-10	-23.8
畜産・水産業			15		19	-4	-21.1
上記以外の事業小計		5	462	2	536	-74	-13.8
商業		3	154	1	176	-22	-12.5
金融広告業			15	1	18	-3	-16.7
保健衛生業			70		78	-8	-10.3
接客娯楽業			85		110	-25	-22.7
清掃・と畜業		1	52		63	-11	-17.5
上記以外の事業		1	86		91	-5	-5.5

注1) 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

注2) 震災関係の死傷者を除く。

